

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月27日

上場取引所 大

上場会社名 テクノホライズン・ホールディングス株式会社
 コード番号 6629 URL <http://www.technohorizon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 水野 雅裕

TEL 052-823-8551

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	36,722	—	1,171	—	1,065	—	1,051	—
22年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	76.16	—
22年3月期第3四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
23年3月期第3四半期	33,129	—	9,670	—	28.8	—	691.50	
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 9,546百万円 22年3月期 一百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,350	—	1,030	—	990	—	880	—	63.74

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 21,063,240株 22年3月期 一株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 7,257,575株 22年3月期 一株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 13,805,708株 22年3月期3Q 一株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社は、平成22年4月1日に(株)タイテックと(株)エルモ社が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国市場の需要拡大に伴う輸出の増加や政府による景気刺激策等を背景に、企業業績等は一部回復の兆しが見られるものの、欧米諸国の財政不安、長引く円高や株式市場の低迷、デフレの進行や依然改善が進んでいない雇用・所得環境などが影響し、景気の先行き不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、グループ中期経営計画（2010年4月～2013年3月）の基本指針である「健全な企業成長と企業価値の着実な向上」を目指し、オプト・エレクトロニクス技術とマーケティング力の強化をベースに、グローバルな事業展開を推進いたしております。

光学事業におきましては、主力の書画カメラ（資料提示装置・実物投影機）事業及びプロジェクト向け光学ユニット事業は全般的に堅調に推移いたしました。その一方で、昨今の為替円高基調は、海外販売比率・海外進出比率がともに高い当社グループにも大きく影響を与えました。

電子事業におきましては、事業体質改善のための不採算事業の見直しのほか、今後の成長に向けての自社製品の開発に注力いたしました。既存製品に関しましては、新規受注を安定的に確保する一方で、一部原材料の不足に伴う生産の後ろ倒しがありましたが、売上はほぼ当初計画通りに推移いたしました。第2四半期より市場投入を開始いたしました自社開発製品につきましては、積極的な外部展示会への参加やデモの実施等により、徐々にではありますが受注を確保し、体制作りの第一歩を踏み出しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループ業績は、売上高36,722百万円、営業利益1,171百万円、経常利益1,065百万円となり、四半期純利益は特別利益として負ののれん発生益375百万円を計上した影響で1,051百万円となりました。

なお、当社は平成22年4月1日に経営統合により設立された持株会社であり、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。従って、前年同期比の表示は記載しておりません。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 光学事業

グローバル経済の停滞が予算の削減という形で教育機器市場に影響を及ぼし、また、書画カメラの最大市場である米国初等教育市場自体もいよいよ成熟期に入っておりまいりました。光学ユニット市場についても低価格化競争がより一層激しくなっております。加えて、昨今の為替円高基調が特に光学事業に及ぼした影響は甚大でありました。

このような状況の下、当社グループは、経費削減・コストダウンを推進するとともに、既存製品の拡販及びソリューション販売への注力、並びに、教育効果を最大限に高めるための「クラスルームソリューション（CRS）」機器の開発・提案等を積極的に推し進めてまいりました。また、中国・インドといったポテンシャルの高い市場を含めた、グローバルマーケットへの更なる進出・浸透も図っております。

これらの結果、光学事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は30,636百万円、営業利益は1,266百万円となりました。

② 電子事業

電子事業におきましては、FA関連機器の受託開発が順調に推移いたしております。また、第2四半期に市場投入いたしました自社開発製品も、積極的な販促活動を通して市場認知度も高まり、今後当事業の売上増大に寄与するものと期待しております。

これらの結果、電子事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は6,085百万円、営業損失は99百万円となりました。当第3四半期累計期間では、販売は全般的に堅調に推移いたしましたが、利益面ではいまだ自社製品開発のための研究開発先行投資分をカバーするには至っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 当四半期末の資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は33,129百万円となりました。うち流動資産は22,645百万円、固定資産は10,483百万円であります。

流動資産の主な内容につきましては、現金及び預金4,483百万円、受取手形及び売掛金8,238百万円、原材料及び貯蔵品3,244百万円であります。

固定資産の主な内容につきましては、有形固定資産9,200百万円、投資その他の資産1,047百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は23,459百万円となりました。うち流動負債は17,542百万円、固定負債は5,916百万円であります。

流動負債の主な内容としたしましては、支払手形及び買掛金7,137百万円、短期借入金8,179百万円であります。

固定負債の主な内容としたしましては、長期借入金3,433百万円、退職給付引当金1,856百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は9,670百万円となりました。なお、自己資本比率は28.8%、1株当たり純資産額は691.50円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,328百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は204百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,350百万円、売上債権の増加額142百万円、たな卸資産の増加額1,237百万円、仕入債務の減少額547百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は884百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出939百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は595百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額999百万円、長期借入れによる収入2,900百万円、長期借入金の返済による支出1,125百万円、配当金の支払額90百万円、少数株主への配当金の支払額58百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、依然として為替円高による利益圧迫の懸念や景気の先行き不透明感が強いことから、平成22年5月20日の「平成23年3月期の業績予想及び配当予想について」で公表いたしました通期連結業績予想数値は変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒実績率等が連結子会社の前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、連結子会社の前事業年度末の一般債権の貸倒実績率等を使用して、当第3四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高の算定を行っております。

(たな卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、連結子会社の前事業年度末の実地たな卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 特有の会計処理

(税金費用の算定方法)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当社は、平成22年4月1日に(株)タイテックと(株)エルモ社が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、当連結会計年度が第1期となるため、該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成22年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,483,842
受取手形及び売掛金	8,238,088
商品及び製品	2,459,479
仕掛品	2,707,572
原材料及び貯蔵品	3,244,446
その他	1,544,696
貸倒引当金	△32,511
流動資産合計	22,645,614
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	3,282,666
土地	4,575,710
その他(純額)	1,341,996
有形固定資産合計	9,200,373
無形固定資産	
投資その他の資産	
その他	1,072,241
貸倒引当金	△24,708
投資その他の資産合計	1,047,532
固定資産合計	10,483,597
資産合計	33,129,212
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	7,137,334
短期借入金	8,179,986
未払法人税等	238,571
引当金	26,860
その他	1,959,528
流動負債合計	17,542,280
固定負債	
長期借入金	3,433,597
退職給付引当金	1,856,555
引当金	46,592
負ののれん	383,822
その他	196,167
固定負債合計	5,916,734
負債合計	23,459,015

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,500,000
資本剰余金	5,503,876
利益剰余金	3,985,411
自己株式	△1,861,663
株主資本合計	10,127,624
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	9,219
繰延ヘッジ損益	△67,648
為替換算調整勘定	△522,575
評価・換算差額等合計	△581,004
少数株主持分	123,577
純資産合計	9,670,197
負債純資産合計	33,129,212

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	36,722,069
売上原価	30,410,728
売上総利益	6,311,341
販売費及び一般管理費	5,140,075
営業利益	1,171,266
営業外収益	
受取利息	3,205
受取配当金	1,531
持分法による投資利益	4,178
負ののれん償却額	80,137
受取補償金	26,332
その他	68,904
営業外収益合計	184,290
営業外費用	
支払利息	80,448
創立費償却	25,058
為替差損	156,258
その他	28,106
営業外費用合計	289,872
経常利益	1,065,684
特別利益	
固定資産売却益	3,482
貸倒引当金戻入額	1,195
リコール損失引当金戻入額	4,281
製品保証引当金戻入額	3,120
負ののれん発生益	375,074
特別利益合計	387,155
特別損失	
固定資産売却損	11,388
固定資産除却損	12,047
投資有価証券評価損	8,185
減損損失	56,577
保険解約損	9,533
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,700
特別損失合計	102,431
税金等調整前四半期純利益	1,350,408
法人税等	296,381
少数株主損益調整前四半期純利益	1,054,026
少数株主利益	2,584
四半期純利益	1,051,442

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,350,408
減価償却費	628,852
減損損失	56,577
負ののれん償却額	△80,137
負ののれん発生益	△375,074
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	560
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△114,515
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△61,792
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6
受取利息及び受取配当金	△4,737
支払利息	80,448
投資有価証券評価損益(△は益)	8,185
有形固定資産除却損	12,047
保険解約損益(△は益)	9,533
持分法による投資損益(△は益)	△4,178
有形固定資産売却損益(△は益)	7,905
売上債権の増減額(△は増加)	△142,980
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,237,093
仕入債務の増減額(△は減少)	△547,692
その他	932,633
小計	518,956
利息及び配当金の受取額	3,669
利息の支払額	△75,864
法人税等の支払額	△258,986
法人税等の還付額	16,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△939,513
有形固定資産の売却による収入	48,477
無形固定資産の取得による支出	△50,621
投資有価証券の取得による支出	△4,192
関係会社出資金の払込による支出	△25,000
貸付けによる支出	△3,798
貸付金の回収による収入	390
定期預金の預入による支出	△155,000
定期預金の払戻による収入	155,000
その他	89,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△884,983

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成22年4月1日
 至 平成22年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△999,000
長期借入れによる収入	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,125,696
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30,521
株式の発行による支出	△4,339
連結子会社の株式発行による収入	4,000
自己株式の取得による支出	△103
配当金の支払額	△90,937
少数株主への配当金の支払額	△58,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	595,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81,955
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△167,256
現金及び現金同等物の期首残高	4,496,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,328,842

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、(株)エルモ社を中心とする「光学事業」と(株)タイテックを中心とした「電子事業」により事業活動を展開しております。従いまして、「光学事業」「電子事業」を報告セグメントとしております。

「光学事業」は、教育用映像機器、監視カメラ、プロジェクタ用光学部品等の開発・製造・販売を行っております。また、「電子事業」は、セキュリティ用、放送用、FA用等、様々な分野の電子機器の開発・製造・販売を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,636,996	6,085,072	36,722,069	—	36,722,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,002	241,876	278,878	(278,878)	—
計	30,673,998	6,326,948	37,000,947	(278,878)	36,722,069
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,266,558	△99,633	1,166,925	4,340	1,171,266

(注) セグメント利益の調整額4,340千円は、セグメント間取引消去207,644千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用203,303千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年4月1日に(株)タイテックと(株)エルモ社が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結累計期間末において資本金は2,500,000千円、資本剰余金は5,503,876千円、利益剰余金は3,985,411千円となっております。なお、発行済株式数は21,063,240株となっております。